

事業コード	H19-建-継-13		区 分	国庫補助 県単独
事業名	広域河川改修事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2515
路線名等	一級河川 淀川		担当課長名	萩野 敏明
箇所名	大仙市協和町小種		担当者名	主幹(兼)班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	H02 ~ H32 (31年)		総事業費	88.0億円	国庫補助率	1/2						
事業規模	計画延長 L=14,150m 計画高水流量 Q=1,000m ³ /S (1/100)											
事業の立案に至る背景	淀川は大仙市協和小種地先で雄物川に合流する流域面積A=209km ² 、流路延長L=43kmの一級河川右支川である。昭和62年8月の豪雨出水により甚大な被害を受けた上淀川～船岡地区は災害助成事業で浸水被害は解消されているが、当該事業区間はほとんどが堤防の無い区間で流下能力が20%と河積が狭隘かつ蛇行していることから、洪水に見舞われれば、その被害は甚大となる。近年においても出水被害は絶えず本川雄物川の水位の影響や中流部の溢水により、農地冠水被害が頻繁に発生している。											
事業目的	下流部は昭和62年8月洪水規模相当の浸水被害を防止するため、本川雄物川高水位に対応した堤防を整備し、本川の影響による浸水被害についても解消を図ることとしている。また、上流部においては、流下能力不足区間の断面を確保し、浸水被害の解消を図る。											
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等						
	事業費		8,800,000	8,800,000	0							
	経費内訳	工事費	6,730,000	6,730,000	0							
		用補費	1,500,000	1,500,000	0							
		その他	570,000	570,000	0							
	財源内訳	国庫補助	4,400,000	4,400,000	0							
		県債	3,960,000	3,960,000	0							
その他		0	0	0								
一般財源		440,000	440,000	0								
事業内容		河道掘削工、築堤工、橋梁工、排水工、用地補償	河道掘削工、築堤工、橋梁工、排水工、用地補償		H16再評価時より、事業費の変更はありません。							
事業の進捗状況	<table border="0"> <tr> <td>全体計画</td> <td>88.0億円</td> </tr> <tr> <td>平成19年度末投資額</td> <td>12.7億円</td> </tr> <tr> <td>進捗率</td> <td>14.4%</td> </tr> </table>						全体計画	88.0億円	平成19年度末投資額	12.7億円	進捗率	14.4%
全体計画	88.0億円											
平成19年度末投資額	12.7億円											
進捗率	14.4%											
事業推進上の課題	事業の進捗にあたっては、直轄事業(雄物川中流緊急対策事業)との調整を図ることが必要である。											
関連する計画等	あきた21総合計画の中で、快適で安全な生活を実現するため、災害に強い県土づくりを目指し、河川改修等の推進が位置付けられている。											
情勢の変化及び長期継続の理由	農林水産部事業である「新農業水利システム保全対策事業」との整合を図りながら事業進捗する必要がある。											
事業効率把握の手法及び効果	指標名	河川整備率										
	指標式	河川整備率 = 改修延長 / 要改修延長										
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無							
	目標値 a	44.7 %		データ等の出典	河川砂防課							
	実績値 b	44.6 %										
達成率 b/a	99.8 %		把握の時期	平成19年3月								

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	住宅が密集し、約10年に4度の頻度で浸水被害が発生しているため周辺住民より早期の完成が望まれている。	28点
緊 急 性	現況河川の流下能力が低く、河幅も狭小であるため出水の度に増水氾濫が頻発している。さらに洪水時には、本川雄物川の洪水時水位の影響を受けるため、浸水時間が長期化する傾向にある。	13点
有 効 性	(手段の妥当性) 指定区間における河川改修は河川法により都道府県知事が行うものとして位置づけられている。また、洪水被害を低減させるためには、他の方法が無く、河道改修が妥当である。 (整備効果) 改修を実施する区間については、堤防も無く川幅も狭小なことから、築堤及び河道掘削により洪水時の河川水が安全に流下させることが出来るので、有効性は高い。	17点
効 率 性	(費用対効果) 事業の費用便益比は1.64であり、効率性は高い (コスト縮減の取り組み状況) 排水樋管形式の工夫及び実施箇所の統合や、他工区残土を築堤材料として使用することによりコスト縮減に努めている。	15点
熟 度	(地域の状況) 地元の改修に関する意向が強く、早期に改修を進める必要がある。 (環境対策) 工事に際しては、生態系に配慮した護岸ブロックを使用している。	15点
判 定	ランク () 地元からの要望が高く、「必要性」「有効性」「効率性」が高く評価できる。	88点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード(H19-建-継-13)
箇所名 (大仙市協和町小種)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	50戸以上 49~10戸 10戸未満	10 7 3	10		
	浸水面積	60ha以上 59~10ha 10ha未満	10 7 3	10		
	重要な公共施設	3施設以上 2~1施設 無し	5 3 0	5		
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み 協議中であるが特段問題ない 策定に着手していないが予定がある 予定無し	5 3 1 0	3		
	計			30	28	
	緊急性	災害発生危険度				
		改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満 40~59% 60%以上	10 7 5	10	
		秋田県水防計画				
重要水防地域		評定基準区分A 評定基準区分B	5 3	3		
計				15	13	
有効性	上位計画への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 0	5		
	河川整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない	7 0	7		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる 親水性は現状と変わらない	5 0	5		
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域 地域開発の計画がある 予定無し	3 1 0	0	0	
	計			20	17	
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比(B/C)	1.0以上 1.0未満	5 0	5		
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3項目以上 2項目 1項目 無し	5 3 1 0	5		
	当初計画との比較					
当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加 10%以上30%未満の増加 30%以上の増加	5 3 0	5			
計			15	15		
熟度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で検討している 特に配慮はない	5 3 0	5		
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	5 3 1	5		
	事業の進捗状況					
進捗率	計画より進捗している 概ね進捗(90~100%未満) 計画より遅れている(90%未満)	10 5 3	5			
計			20	15		
合計			100	88		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		